

会長

芳井 敬一

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長

令和3年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。本年も当協会の活動に対しまして、格別のご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

昨年初頭より始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により、お亡くなりになられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、日々、感染症の収束に向け活動頂いている医療関係を始めとする関係者の皆様に感謝と敬意を表する次第です。

また、7月の熊本地方での大規模な豪雨災害において、被害に遭われた方々には心よりお見舞いを申し上げ、被災地域の復旧・復興が一日も早く進むようお祈り申し上げます。

併せて、コロナ対策の応急仮設施設の建設、被災地における対応にご尽力いただきました会員の皆様には改めて感謝申し上げます。

さて、初詣や安全祈願、年頭ご挨拶や賀詞交歓会などの恒例行事も例年通りには行えず、初春のお迎えも様変わり致しました。昨年初頭より始まったコロナ禍により、新年行事のみならず、社会生活、経済活動は大きな影響を受け、私たち一人一人の暮らし方や働き方にも大きな変化をもたらしております。家で過ごす時間が多くなり、働くことも、学びも、日々の生活もすべて「家」という生活の中、これまで以上に「住まい」にかかわる関心ニーズが変化し高まってきていると感じております。

今回のコロナ禍は、日本経済にも深刻な影響を与え、住宅投資も低迷が続きました。緊急事態宣言中には住宅展示場の一時閉鎖を余儀なくされて、住宅着工は17か月連続の減少となるなど依然として厳しい状況です。

昨年末の税制改正大綱では、住宅ローン減税の控除期間拡大の延長や贈与税非課税枠の維持が盛り込まれ、経済対策では、かつてない大きなポイントを含むグリーン住宅ポイント制度の導入など、業界の要望をしっかりと形にして頂きました。関係各位には大変感謝申し上げますとともに、デジタル化や規制改革

の取組みが積極的に進められていることを大いに歓迎いたします。アフターコロナを見据えて、われわれも業界をあげて積極的に取り組み、推進に努めたいと思います。

さらに、政策面では本年より新たな住生活基本計画がスタートします。計画の見直しの検討においては、住宅業界からも様々な意見を述べさせて頂く機会を頂きました。これからも、新たな計画の方針に従って、将来の世代に継承できる良質な住宅ストックを形成し、それらが市場で評価され、安心できる既存住宅として流通が活性化されるよう、当協会として先頭を切って取り組みを進めて参りたいと思います。

ピンチはチャンスとの言葉もあります。コロナ禍の中、こうした税制、補助制度、政策の方向性を受け、住宅業界においては、内需の柱である住宅投資を通じた景気回復のため、ニューノーマル、働き方改革をはじめとする「新たな生活様式」を踏まえたニーズを希望の光として捉えて、住宅市場の活性化で日本経済に貢献するべく一丸となって努力していく必要があります。また、政府の新たな政策である「2050年カーボンニュートラル」についても、長期優良住宅やZEHなど良質な住宅ストックの供給を通して、その達成に大きく貢献できるものと考えます。

今年は、早いもので「東日本大震災」から10年が経つことになります。未だ応急仮設住宅には、1000世帯程度の方がお住まいと聞いております。近年は、応急仮設住宅の供給主体も多様化し、被災地の実情に応じて選択の幅が広がる傾向にあります。当協会としては、地震だけでなく多発する豪雨など災害対応が多様化してきていることに加え、コロナ対策も兼ね備えつつ、被災者の方々の一刻も早い生活の再建に協力できるよう、スピードを持って着手し、災害規模に応じて供給可能という特色を生かし、今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模災害を含め、いつでも要請に応えられる体制を整備して参ります。

今年の干支は、「辛丑（かのと・うし）」です。「辛」は痛みを伴う悪いことを終わりにする、「丑」は地道で堅実、不動の精神力、という意味があります。また「丑」のゆっくりとした着実な歩みは発展の象徴・予感だそうです。With & Afterコロナとなる本年ですが、プレハブ建築業界だけでなく、日本経済および社会生活が着実に前に向かって進んでいける年になりますことを期待しております。

恒例の新年賀詞交歓会は中止となり、会員の皆様とお顔を合わせて新年のお祝いをする事は叶いませんでしたが、新たな年も心をつなぐ一致協力し共に発展していけるよう、微力ではありますが邁進してまいりますので、引き続きご支援ご指導を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

最後になりますが、会員皆様のご健勝とご多幸を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。